

スポーツエールカンパニーの取組効果分析

2020年3月6日

株式会社日本総合研究所/スポーツエールカンパニー認定事務局

スポーツエールカンパニーの従業員等への影響

- 昨年度同様、スポーツエールカンパニーに認定されている企業・団体の従業員等の運動実施率は一般的な同性別・同年代の者の運動実施率を上回っており、スポーツエールカンパニー認定企業の取組が従業員等のスポーツ実施に寄与していることが示唆される。

SYC従業員の性別・年代別に見た週1日以上の運動実施率（%）

	全体		男性		女性	
	一般	SYC	一般	SYC	一般	SYC
10代	70.5	—	75.5	—	65.1	—
20代	57.9	65.0	62.0	68.3	53.8	61.6
30代	60.5	63.9	62.3	66.5	58.6	60.7
40代	62.0	67.7	62.5	69.8	61.3	64.8
50代	66.1	70.8	63.4	69.6	69.4	72.9
60代	78.2	—	77.3	—	79.0	—
70代	86.7	—	85.9	—	87.3	—

（出典）一般：平成30年度スポーツの実施状況等に関する世論調査、SYC：令和元年度SYC認定企業向けアンケート調査

※平成30年度世論調査は2019年1月に調査を実施、令和元年度SYC認定企業向け調査は2020年2月に調査を実施。

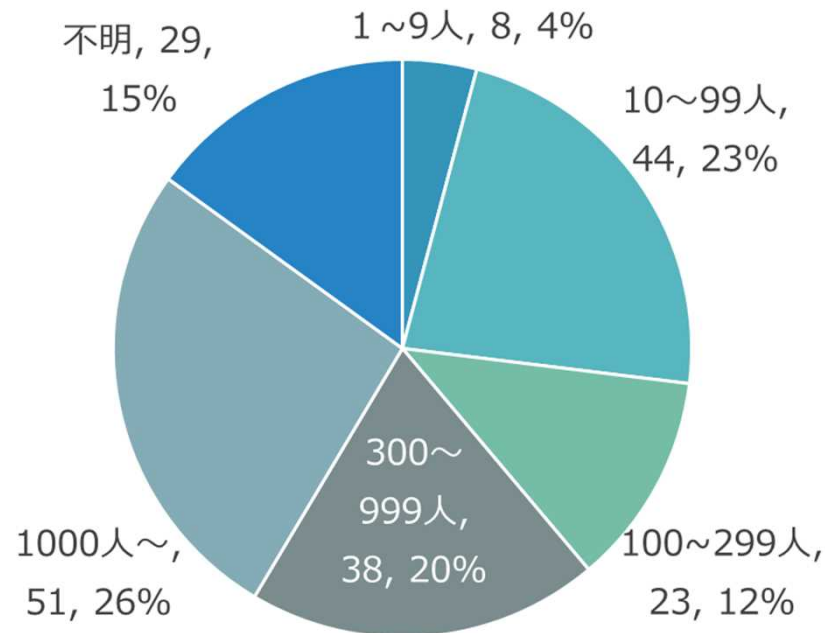
※※世論調査はn=20,000、R元SYC認定企業調査はn=3,172

次世代の国づくり

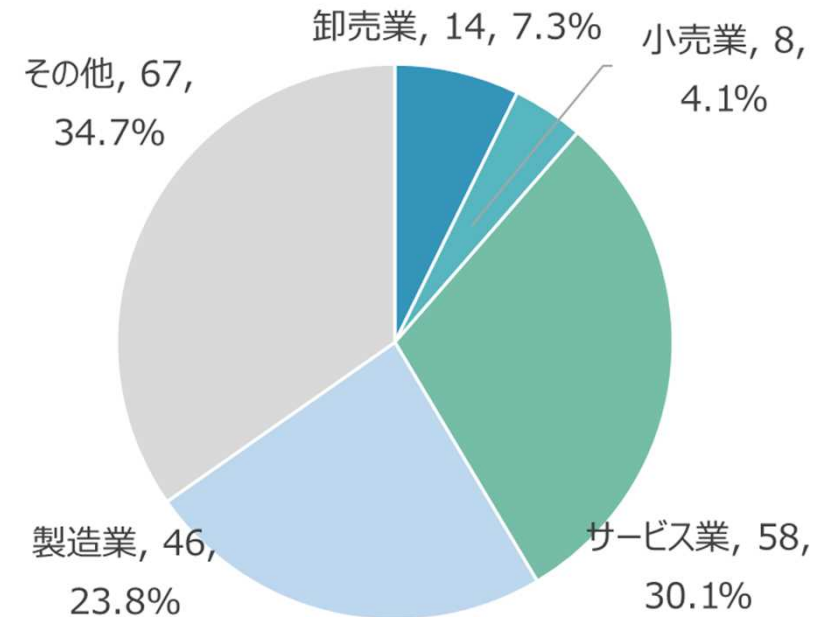
スポーツエールカンパニー認定企業への調査について

- 昨年度に引き続き、2019年10～11月にかけて、平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業とその従業員を対象にアンケート調査を実施した。
- 昨年度を上回る193社（回収率56%）、1,095人から回答を頂いた。

従業員規模 (n=193)



業種 (n=193)

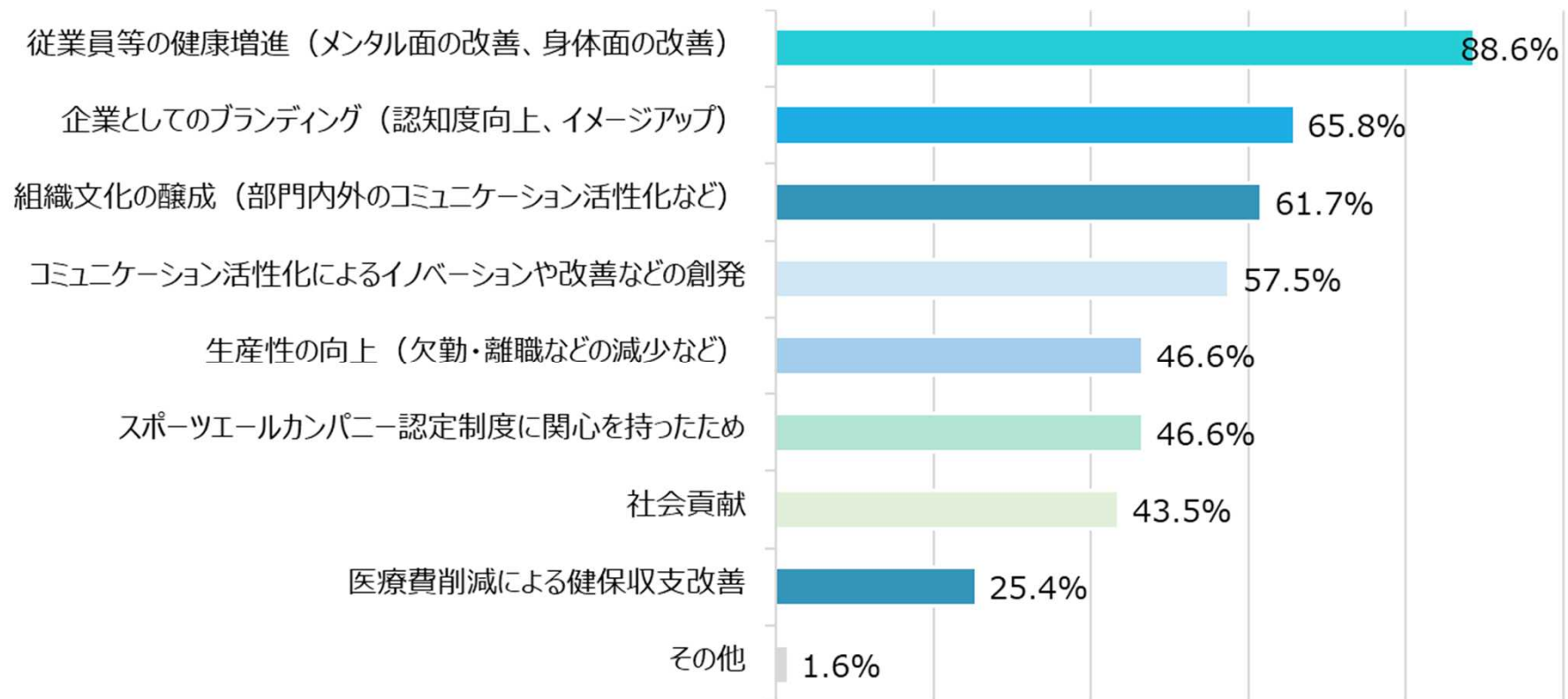


(出典) 平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

企業・団体がスポーツに取り組む目的

- 企業・団体によるスポーツエールカンパニー認定制度への申請理由としては、昨年度調査に引き続き、従業員等の健康増進や企業としてのブランディング、組織文化の醸成などが多数を占めている。

スポーツエールカンパニーの申請理由 (n=193、MA)

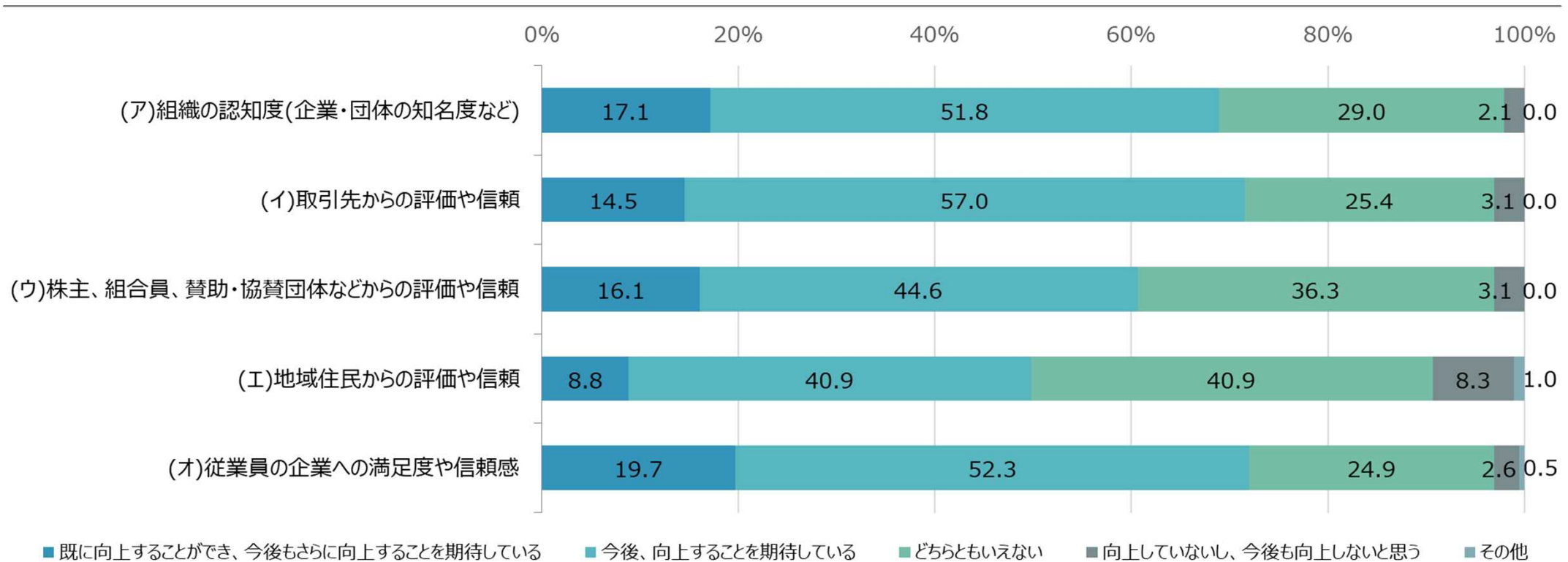


(出典) 平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

スポーツエールカンパニー認定による効果

- スポーツエールカンパニー認定による実際の効果については、いずれの項目も「今後、向上することを期待」との回答割合が高かったが、例えば（オ）従業員の企業への満足度や信頼感などは、「既に向上」という実感を持っている企業の割合が比較的高かった。

スポーツエールカンパニーに認定されたことによる効果 (n=193)

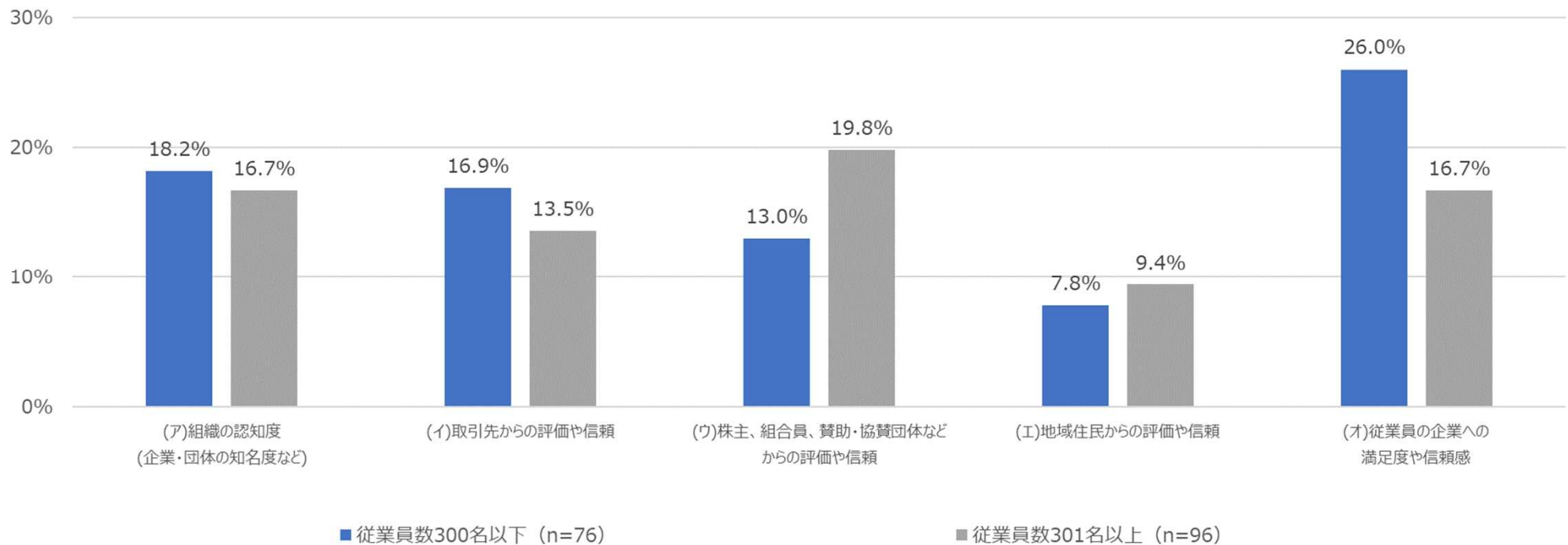


(出典) 平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

スポーツエールカンパニー認定による効果（企業規模別）

- 企業規模別にみると、比較的規模が大きな企業では（ウ）株主など外部のステークホルダーからの評価が高まったという回答が多かったのに対して、比較的規模の小さな企業では（オ）従業員の満足度、信頼感が高まったという回答が多かった。

企業規模別のスポーツエールカンパニーに認定されたことによる「既に向上した」効果



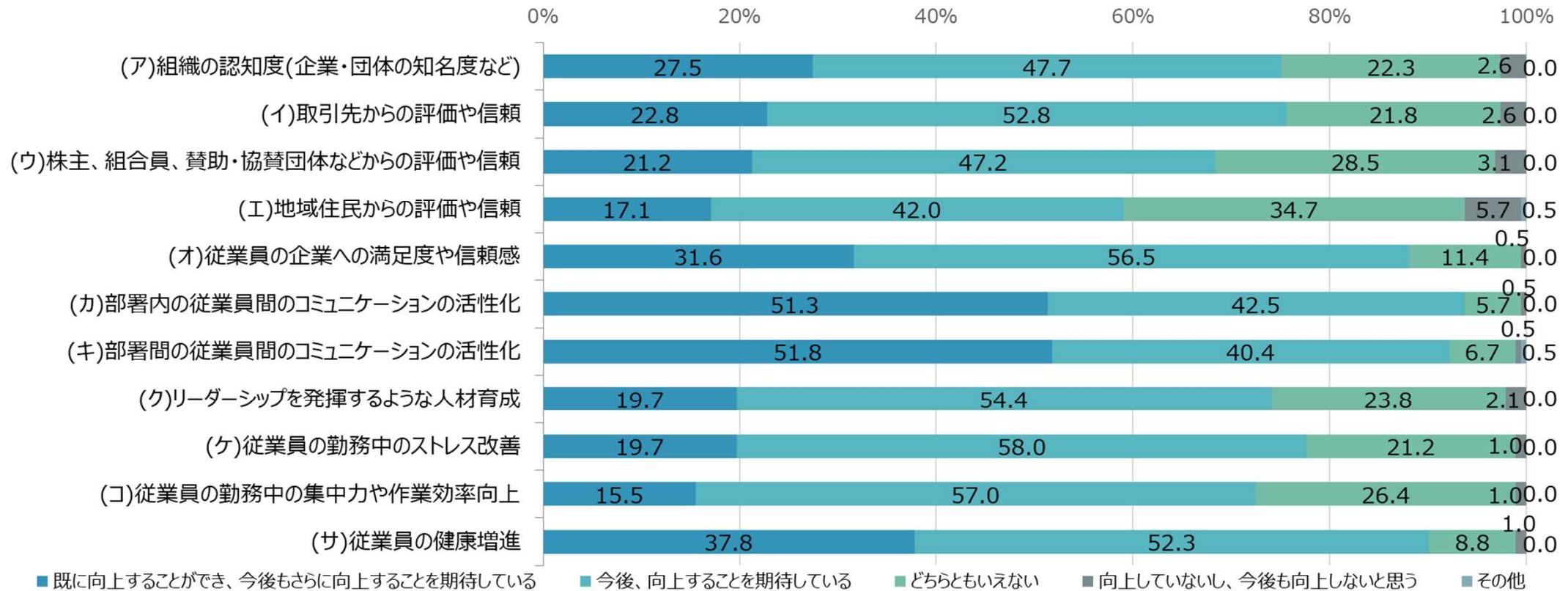
※前頁の図表中の設問に対して、「既に向上することができ、今後もさらに向上することを期待している」と回答した企業の割合を企業規模別に抽出。

（出典）平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

運動・スポーツに取り組むことの直接の効果

- 組織として運動・スポーツに取り組むことの直接的な効果については、(カ)、(キ) 部署内外での従業員間のコミュニケーションの活性化や、(サ) 従業員の健康増進、(オ) 従業員の企業への満足度や信頼感などについて、「既に向上」という実感を持っている企業の割合が高かった。

組織として運動・スポーツに取り組むことによる直接的な効果 (n=193)

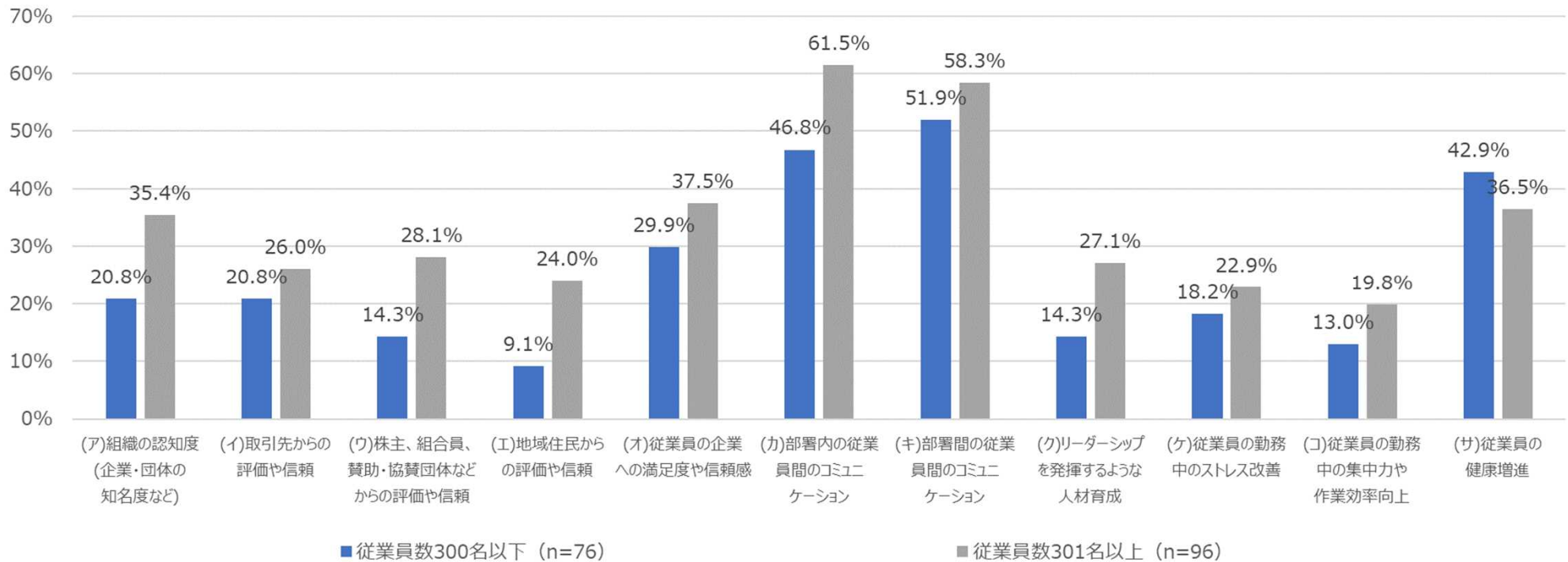


(出典) 平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

運動・スポーツに取り組むことの直接の効果（企業規模別）

- 企業規模別にみると、全般的に比較的規模が大きな企業の方が組織として運動・スポーツに取り組むことによる効果が実感されているようだった。

企業規模別の組織として運動・スポーツに取り組むことによる「既に向上した」効果



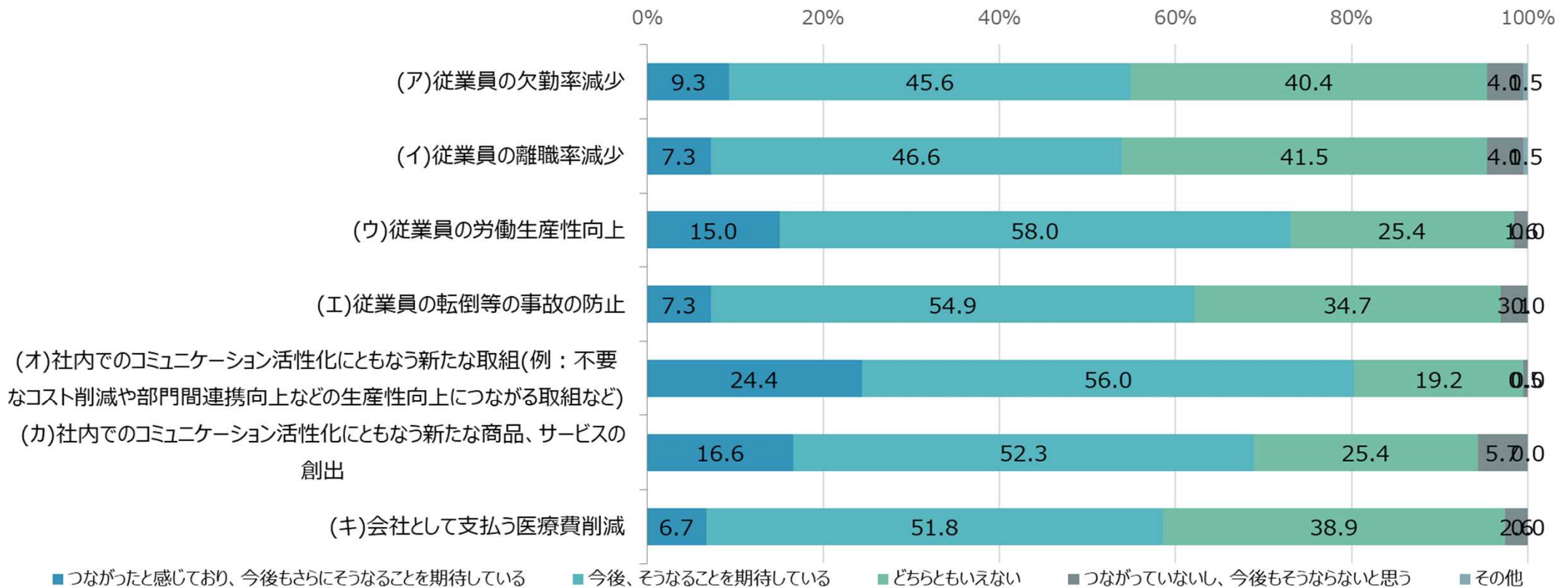
※前頁の図表中の設問に対して、「既に向上することができ、今後もさらに向上することを期待している」と回答した企業の割合を企業規模別に抽出。

(出典) 平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

運動・スポーツに取り組むことによる経営上の効果

- 組織として運動・スポーツに取り組むことの経営上の効果については、全般的に「今後に期待」との回答割合が高かったが、(オ)、(カ) コミュニケーション活性化による新たな取組や新商品、サービスの創出や、(ウ) 労働生産性向上などは、既に効果を実感している企業の割合が比較的高かった。

組織として運動・スポーツに取り組むことによる経営上の効果 (n=193)

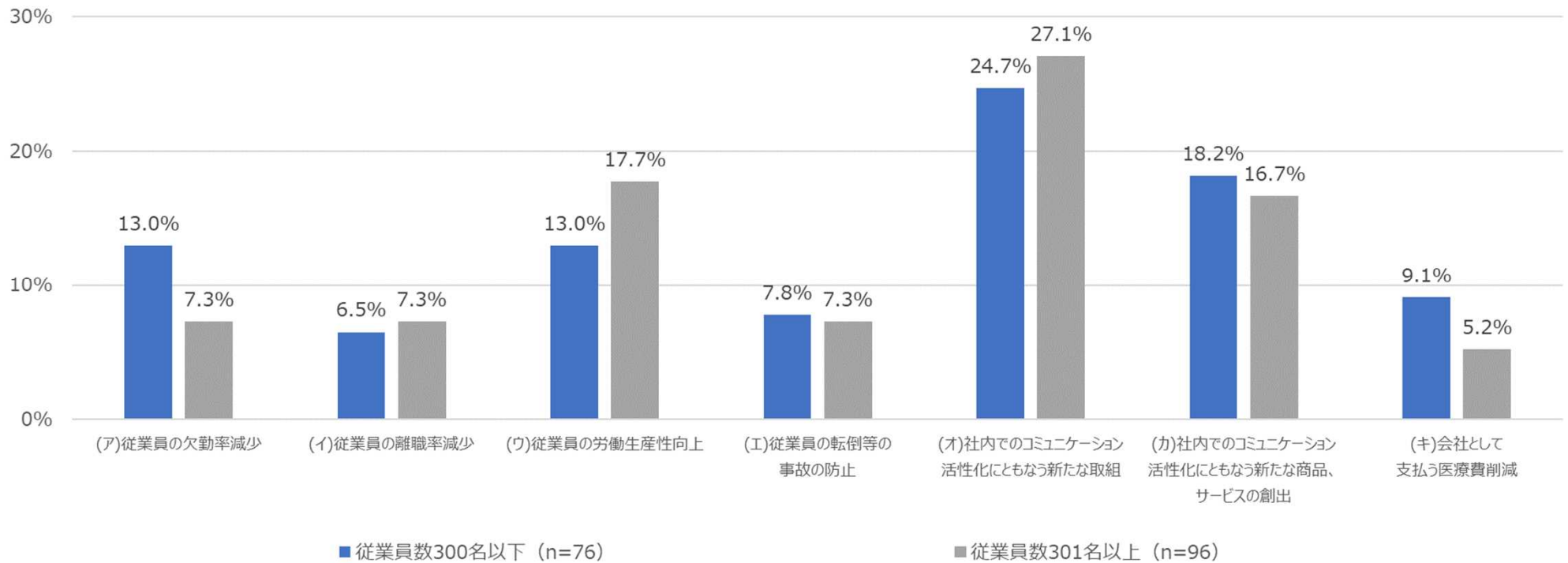


(出典) 平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

運動・スポーツに取り組むことによる経営上の効果（企業規模別）

- 企業規模別にみると、労働生産性向上については比較的規模が大きな企業の方が高い割合で実感されている。加えて、比較的規模の小さな企業では欠勤率減少なども効果として実感されている割合が高かった。

企業規模別の組織として運動・スポーツに取り組むことによる「既に向上した」経営上の効果



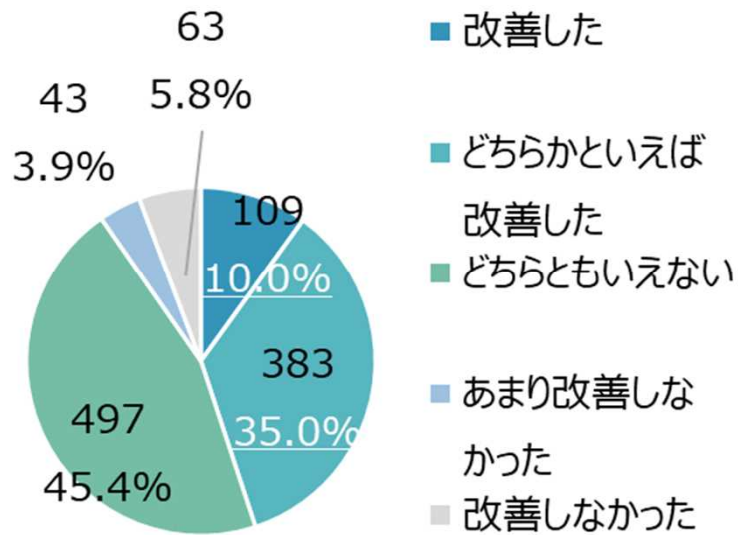
※前頁の図表中の設問に対して、「つながったと感じており、今後もさらにそうなることを期待している」と回答した企業の割合を企業規模別に抽出。

(出典) 平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

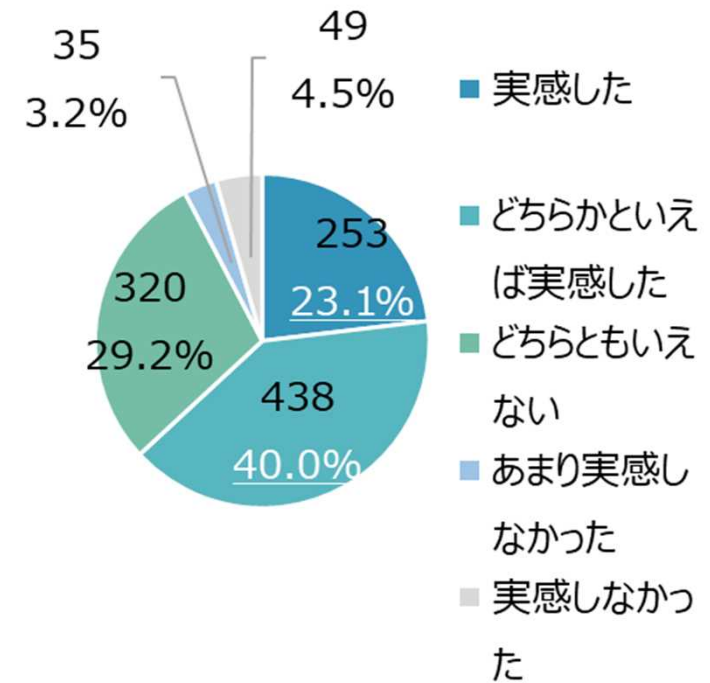
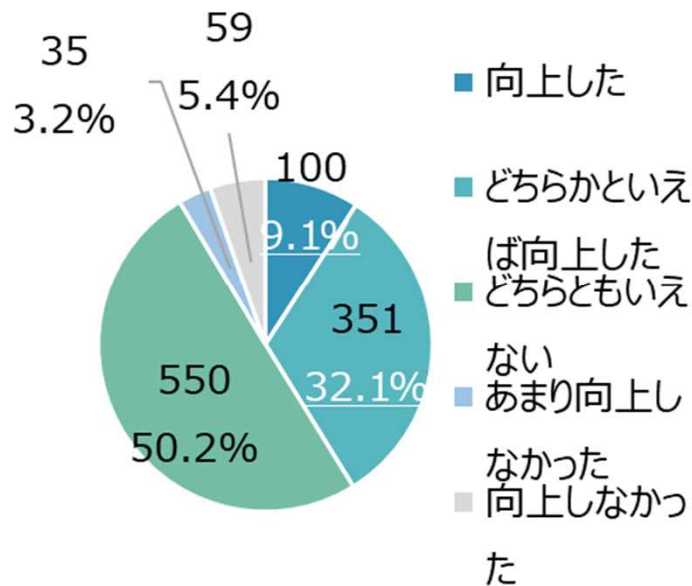
運動・スポーツに取り組むことによる従業員等の実感

- 従業員等へのアンケート調査結果からも、企業・団体において運動・スポーツに取り組むことにより、組織内のコミュニケーション活性化を実感したと回答した者が2/3近くを占めており、ストレス改善や作業効率向上と比べても、効果を実感していた者の割合が高かった。

勤務中のストレス改善 (n=1,095)



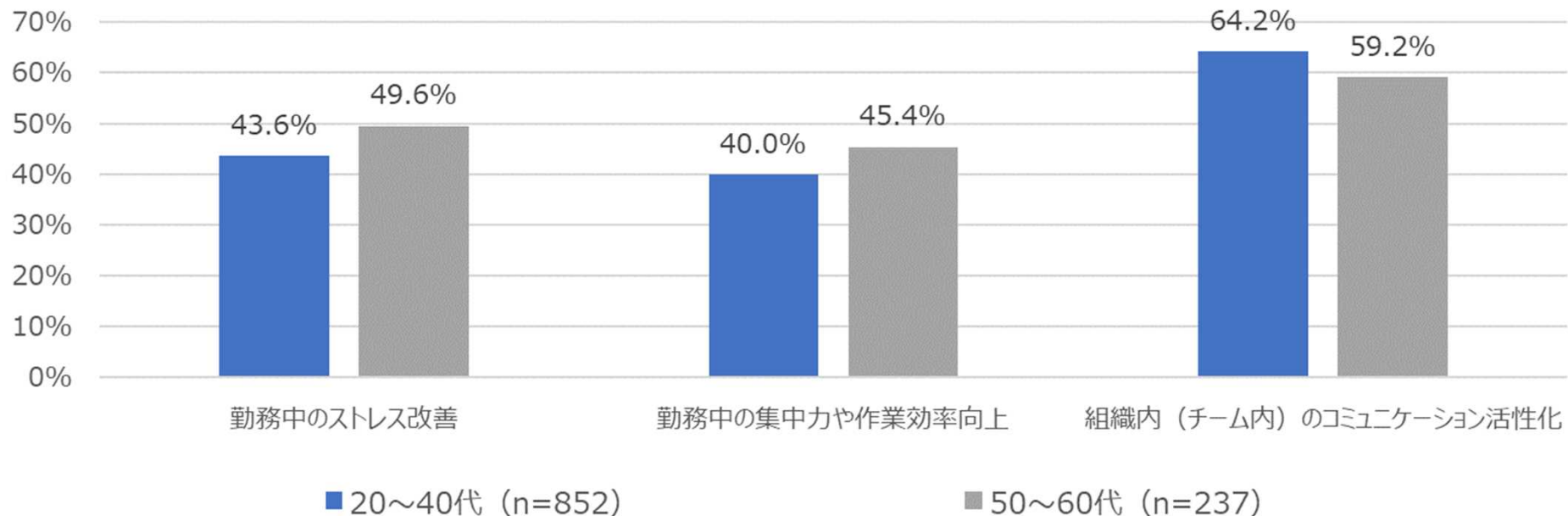
勤務中の集中力や作業効率向上 (n=1,095) 組織内のコミュニケーション活性化 (n=1,095)



運動・スポーツに取り組むことによる従業員等の実感（世代別）

- 世代別に見ると、勤務中のストレス改善や勤務中の集中力や作業効率向上効果は、比較的高い年齢層の方が実感している一方で、コミュニケーション活性化は20～40代の方が高く実感しており、世代によっても運動・スポーツに取り組むことで得られる効果には違いがあることが推察される。

世代別の従業員等がスポーツに関する取組によって実感する効果



※勤務中のストレス改善は、「改善した」もしくは「どちらかといえば改善した」と回答した者の割合を示している。

※勤務中の集中力や作業効率向上は「向上した」もしくは「どちらかといえば向上した」と回答した者の割合を示している。

※組織内（チーム内）のコミュニケーション活性化は、「実感した」もしくは「どちらかといえば実感した」と回答した者の割合を示している。

（出典）平成30年度SYC認定企業向けアンケート調査

スポーツエールカンパニーの取組効果のまとめ

- 昨年度に引き続き、スポーツエールカンパニーに認定されている企業・団体の従業員等の運動実施率は一般的な同性別・同年代の運動実施率よりも高く、スポーツエールカンパニー認定企業の取組が従業員等のスポーツ実施率向上に寄与していることが示唆される。
- 企業・団体がスポーツエールカンパニーに認定されることの効果としては、「従業員の満足度、信頼感の向上」の割合が高く、特に比較的規模の小さな企業・団体ほどその効果を実感している割合が高かった。
- 組織として運動・スポーツに取り組むことによる効果としては、コミュニケーション活性化や、そのことによる新たな取組や新たな商品、サービスの創出などを実感している企業・団体の割合が高かった（企業規模によらず共通）。
- 従業員自身も、職場でスポーツが提供されることでコミュニケーションが活性化していると回答している者が多くの割合を占めており、特に比較的若い世代ほど、その効果を実感しているようだった。